

# 令和4年度事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般財団法人茨城県建設技術公社

# 令和4年度事業報告

## 第1 総括

当社は、平成24年4月1日に一般財団法人へ移行し、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の技術支援を行ってまいりました。

令和4年度の主な事業ですが、実施事業につきましては、市町村の建設関係職員を対象とした初任者向け技術研修のほか、専門分野別技術研修、建設IT研修及び要請による出張研修等を新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の措置を講じながら実施するとともに、県及び市町村における公共事業の施工に係る助言・相談等を実施しました。

また、3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施によりICT工事の普及・促進への取り組み等を支援しました。

さらに、県及び市町村が共同利用する茨城県建設CALS/EC共同利用センターの運営を行い、電子入札等の普及促進を図りました。

次に、その他事業につきましては、県、市町村等から土木工事及び建築工事の設計・積算や工事監督補助業務を受託しました。そのうち、設計・積算業務については、若手職員に対し経験不足を補えるよう成果品に積算根拠資料を添付しました。また、引き続き、市町村の橋梁長寿命化に係る橋梁点検業務、長寿命化修繕計画に基づく補修設計・積算業務及び長寿命化修繕計画更新業務を受託したほか、上水道の管路更新(耐震化)の積算・工事監督補助業務を受託しました。

社会貢献事業につきましては、県及び市町村が企画する最新技術の導入など先駆的な試みに対し、公社が共同実施者となるとともにその費用を負担する提案型事業を8件実施しました。

その他、公社業務運営に当たっては、効率性や正確性などの改善を進めて職員の業務処理能力及び資質の向上を図り、適正な時間外労働の維持や定時退庁・年次有給休暇取得の促進等、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。

なお、令和4年度の業務の概要は、次のとおりです。

## 第2 庶務、事業の概要

### 1 理事会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議事内容
第1回理事会	R4.5.25	水戸京成 ホテル	議案第1号 令和3年度事業報告及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について 議案第2号 令和4年度定時評議員会招集について 議案第3号 令和4年度臨時評議員会招集について
第2回理事会	R4.6.14	水戸京成 ホテル	議案第1号 理事長、専務理事及び常務理事の選定について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について
第3回理事会	R5.3.23	水戸京成 ホテル	議案第1号 評議員会の決議の省略並びに評議員及び理事補充選任候補者の決定の件について 議案第2号 令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 議案第3号 令和5年度役員賠償責任保険への加入の件について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について

### 2 評議員会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議事内容
定時評議員会	R4.6.14	水戸京成 ホテル	報告第1号 令和3年度事業報告について 報告第2号 令和3年度公益目的支出計画実施報告について 議案第1号 令和3年度財務諸表の承認について 議案第2号 評議員の補充選任について 議案第3号 理事の選任について
臨時評議員会	R4.6.14	水戸京成 ホテル	議案第1号 評議員会会長の選定について

### 3 評議員及び役員に関する事項

期 末 現 在 在 任 役 員		
役 名	氏 名	就任年月日
評 議 員	横 木 裕 宗	R 4 . 6 . 1 4
評 議 員	亀 田 哲 也	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	永 島 公 孝	R 3 . 1 0 . 1 5
評 議 員	下 山 田 和 司	R 3 . 4 . 1
評 議 員	石 黒 洋 子	R 4 . 4 . 1
評 議 員	吉 添 裕 明	R 4 . 6 . 1 4
評 議 員	鈴 木 敏 博	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	堀 江 英 夫	R 4 . 6 . 1 4
評 議 員	松 山 和 規	R 3 . 4 . 1
理 事 長	皆 川 和 彦 (常勤)	R 4 . 6 . 1 4
専 務 理 事	皆 川 桂 一 (常勤)	R 4 . 6 . 1 4
常 務 理 事	石 川 博 章 (常勤)	R 4 . 6 . 1 4
理 事	山 口 伸 樹	R 4 . 6 . 1 4
理 事	神 達 岳 志	R 4 . 6 . 1 4
理 事	小 泉 尚 義	R 4 . 6 . 1 4
理 事	角 田 英 樹	R 4 . 6 . 1 4
理 事	黒 澤 輝 子	R 4 . 6 . 1 4
理 事	羽 成 英 臣	R 4 . 6 . 1 4
監 事	中 島 敏 之	R 2 . 6 . 1 0
監 事	篠 原 勉	R 3 . 6 . 1 6

#### 4 就業体制

令和5年3月31日現在の職員数は140名で、その配置については、下表のとおりです。

区 分	本 部	支 部	計	内 訳
事 務	16 ( 5)	4 ( 3)	20 ( 8)	県OB職員 1名 県派遣職員 1名 プロパー職員等71名 再雇用 8名 嘱託員(非常勤) 59名
技 術	80 (36)	40 (15)	120 (51)	
計	96 (41)	44 (18)	140 (59)	

※ プロパー職員等には、道路公社からの併任職員1名を含む。

※ ( ) は、嘱託員数内書き

5 業務関係

(1) 実施事業（公益目的事業）の実施

ア 初任者向け技術研修（市町村職員）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
1 建設技術関係職員 「下水道」研修（WEB）	R4.7.29（半日間） 茨城県建設技術公社 大会議室より配信	市町村の土木関係職員として、下水道整備に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道計画等について</li> <li>・下水道の老朽化対策について</li> <li>・下水道の排水基準について</li> <li>・下水道の交付金事業について</li> <li>・下水道事業に係わる公社の支援業務(施工管理)</li> <li>・下水道事業に係わる公社の支援業務(積算)</li> </ul>	下水道課技師 細田 和俊 下水道課係長 小林 亨 下水道課技師 阿部 凱人 下水道課係長 宮崎 秀一 建設技術公社課長代理 田中 信之 建設技術公社主査 山村 研二	22市町村 41名
2 建設技術関係職員 「都市計画」研修（WEB）	R4.9.22（半日間） 茨城県建設技術公社 大会議室より配信	市町村の土木関係職員として、都市計画に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画制度の概要</li> <li>・都市構造再編集支援事業等について</li> <li>・都市公園事業について</li> <li>・街路事業について</li> <li>・土地区画整理事業について</li> <li>・都市計画事業に係わる公社の支援業務(施工管理)</li> </ul>	都市計画課係長 今野 貴元 都市計画課係長 鈴木 大輔 都市整備課技師 大森 真央 都市整備課係長 小松崎 聡 道路建設課技師 森田 裕紀 建設技術公社課長代理 田中 信之	22市町村 45名
3 建設技術関係職員 「建築」研修（WEB）	R4.9.29（半日間） 茨城県建設技術公社 大会議室より配信	市町村の建築関係職員として、建築行政等に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築行政について</li> <li>・建築物の耐震化・被災建築物応急危険度判定について</li> <li>・営繕業務について</li> <li>・建築確認のイロハ</li> <li>・建築事業に係る公社の支援業務について 筑波山御幸ヶ原積算</li> </ul>	建築指導課課長補佐 高須 正紀 建築指導課技師 所 幹哲 営繕課係長 鈴木 智久 （一財）茨城県建築センター 建築課係長 関 孝憲 建設技術公社係長 神原 真人	21市町村 36名
4 建設技術関係職員 「道路」研修（WEB）	R4.10.25（半日間） 茨城県建設技術公社 大会議室より配信	市町村の土木関係職員として、道路計画に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備総合交付金事業について</li> <li>・防災・安全交付金事業について</li> <li>・交通安全施設整備に関する取り組みについて</li> <li>・道路事業に係わる公社の支援業務</li> <li>・施工管理の基礎知識について</li> <li>・道路事業に係わる支援業務</li> <li>・橋梁点検から維持管理積算について</li> </ul>	道路建設課技師 池田 早希 道路維持課技師 大久保 克紀 道路維持課技師 大橋 忠司 建設技術公社課長代理 田中 信之 建設技術公社副参事 富田 康紀	21市町村 45名
計	延べ4日間	—	—	—	計86市町村 167名

イ 専門分野別技術研修及び講習（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
5 積算システム研修	R4.4.26 ～4.28（3日間） 県庁19階検査指導課分室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修概要</li> <li>・積算の注意点</li> <li>・積算実習</li> </ul>	建設技術公社課長 緒方 英雄 建設技術公社技師 仙波 隆義 建設技術公社技師 赤荻 大輝 建設技術公社技師 稲川 雅人 建設技術公社技師 大城 雅滉 建設技術公社技師 吉原 一稀 建設技術公社技師 古澤 大祐	土木部技術職員 17名
6 茨城県労働災害防止講習会	R4.11.2（潮来土木事務所） R4.11.16（筑西合同庁舎） R4.11.25（水戸合同庁舎） R4.11.29（那珂市中央公民館） R4.12.1（土浦合同本庁舎） （延べ5日間 5回）	公共事業発注者の労働災害防止に対する指導力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統括管理</li> <li>・不安全行動とヒューマンエラー</li> <li>・KYTの進め方</li> <li>・効果的な安全パトロール</li> </ul>	（一社）日本労働安全衛生コンサルタント茨城支部 建設業協会教育講師 塩畑 修一	土木部技術職員 104名 市町村職員 42名
7 橋梁技術研修	R4.12.13（1日間）	土木部技術者職員及び（一財）茨城県建設技術公社職員の技術力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・座学研修（鋼橋の架設について）</li> <li>・現地研修（主・筑西つくば線 養蚕橋（鋼4径間連続少数鉸桁）の桁架設）</li> </ul>	筑西土木事務所 道路整備課係長 渡辺 佳映 日本橋梁建設協会 関東支部 富田 隆史	土木部技術職員 39名
計	延べ9日間				計 202名

ウ 建設IT研修（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
8 電子入札システム操作研修	R4.5.10～9.6 (延べ26日間 63回) (一財)茨城県建設技術公社会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	・指名競争入札 ・一般競争入札（価格競争及び総合評価）	建設技術公社主任 井野宮 圭 建設技術公社主事 五来 祐太	県及び市町村職員 158名
9 CAD操作研修	R4.7.22 (延べ1日間 1回) 県庁8階 パソコン研修室	CADソフトの操作を修得させる。	・初級CAD操作 ・3次元CAD操作実演	福井コンピュータ（株）	県職員 17名
10 土木設計積算システム操作研修	R4.6.23～R5.2.17 (延べ18日間 18回) (一財)茨城県建設技術公社会議室	土木設計積算システムの操作を修得させる。	・土木設計積算システムの操作 ・工事設計書の作成	建設技術公社課長 緒方 英雄 建設技術公社副参事 尾吹 嘉宏他	市町村職員 92名
11 CAD実技研修 (電子納品対応研修)	R4.7.6～7.8 (延べ3日間 3回) ひたちなかテクノセンター	公共事業の効率化に役立つことを目的に電子納品要領(案)CAD製図基準(案)等を理解しCAD図面を作成する基礎知識を修得させる。	・初級CAD操作	福井コンピュータ（株） （株）ビッグバン	市町村職員 20名
12 電子入札実技研修	R4.6.29～10.6 (延べ7日間 7回) (一財)茨城県建設技術公社会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	・電子入札システムの導入 ・電子入札システムの利用 ・電子入札システムの操作	検査指導課主任 吉坂 武宏 建設技術公社主任 井野宮 圭	民間業者 20名
計	延べ55日間	—	—	—	計 307名



エ 市町村建設関係職員の短期派遣研修

研修科目	専門研修実施機関	研修期間	目的	受講者数
13 用地基礎 基礎講座(WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 4. 1 8～4. 2 4(7日間)	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規を含めた基礎知識を修得する。	常総市 1名
14 コンパクトシティ(WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 4. 2 6～4. 2 8(3日間)	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。	牛久市 1名
15 都市計画 I (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 5. 1 0～5. 1 3(4日間)	都市計画に関する法令及び制度に関する講義、制度の活用方策や先進的な事例紹介などを通じて、都市計画手法を活用した都市整備に関する基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。	土浦市 1名
16 官民連携 PPP/PFI (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 5. 2 5～5. 2 7(3日間)	官民連携 (PPP/PFI) 事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名
17 建築設備改修 基礎講座 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 5. 2 5～5. 3 1(7日間)	建築設備改修の基本的知識を修得する。	神栖市 1名
18 土木工事積算	(一財)全国建設研修センター	R 4. 5. 3 1～6. 3(4日間)	総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等を学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など積上型積算演習と施工パッケージ型演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。	高萩市 1名
19 建築基準法建築物の監視 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 6. 6～6. 1 0(5日間)	建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。	取手市 1名
20 建築施工マネジメント (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 6. 8～6. 1 4(7日間)	公共建築工事に携わる者として最低限知っておきたい技術や、改正品確法を始めとする関係法令、公共建築工事発注者の法的リスクなどの知識を修得する。	神栖市 1名
21 土木工事監督者	(一財)全国建設研修センター	R 4. 6. 2 1. ～6. 2 4(4日間)	土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。	かすみがうら市 1名

研修科目	専門研修実施機関	研修期間	目的	受講者数
22 やさしい土質力学の基礎 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R4.6.22~6.24(3日間)	土木施設の計画・設計・施工管理に必要となる土(地盤)の基本的な力学的性質・性状を学び、実務に役立つ基礎知識を修得する。	笠間市 1名
23 建築工事のポイント (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R4.6.22~6.24(3日間)	建築工事における施工管理、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。	常陸大宮市 1名 かすみがうら市 1名 神栖市 1名
24 開発許可 I・II (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R4.6.22~6.24(3日間) R4.8.31~9.2(3日間)	開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、講義や事例をもとに、開発許可をよりの確に行うための実務的な知識を修得する。	下妻市 1名 取手市 1名 かすみがうら市 1名 行方市 1名 八千代町 2名
25 災害復旧実務	(一財)全国建設研修センター	R4.7.4~7.17(14日間)	災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。	笠間市 1名
26 用地事務(建物・営業・その他補償)	(一財)全国建設研修センター	R4.7.5~7.8(4日間)	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、建物補償、営業補償、その他補償制度等、用地補償に関する基本的な知識を修得する。	土浦市 1名
27 建築工事監理 I	(一財)全国建設研修センター	R4.7.11~7.15(5日間)	公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事管理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。	土浦市 1名 龍ヶ崎市 2名
28 土木施工管理	(一財)全国建設研修センター	R4.7.13~7.15(3日間)	実務経験の浅い者を対象に、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習並びに発注者から見た共通仕様書、監督、検査等の実務に役立つ知識を修得する。	行方市 1名 つくば市 1名 常陸大宮市 2名
29 公園・都市緑化(基礎講座) (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R4.8.1~8.7(7日間)	公共サービスにおける都市緑化や公園緑地の果たす役割・意味・価値について、充分に考え、市民生活と公共緑地のあり方を理解するための基本的知識などを修得する。	常総市 1名
30 用地職員のための法律実務 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R4.8.24~8.26(3日間)	用地取得業務に関する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。	笠間市 1名 つくば市 1名
31 道路管理 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R4.9.6~9.9(4日間)	道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。	下妻市 1名 牛久市 1名 つくば市 1名 茨城町 1名

研修科目	専門研修実施機関	研修期間	目的	受講者数
32 公共工事契約実務 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 9. 7～9. 9(3日間)	入札・契約制度の概要及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規(民法、建設業法、倒産処理法)等のポイントを学ぶとともに、実務上の課題等について実務能力の向上を図る。	坂東市 1名
33 下水道 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 9. 20～9. 22(3日間)	管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。	常総市 1名 行方市 1名 茨城町 1名
34 道路管理者のための橋梁維持補修 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 9. 28～9. 30(3日間)	地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。	下妻市 1名 利根町 1名 茨城町 1名
35 公共建築工事積算	(一財)全国建設研修センター	R 4. 10. 3～10. 7(5日間)	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。	牛久市 1名
36 土木技術のポイント A (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 10. 4～10. 7(4日間)	土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計等にいたる専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。	水戸市 1名
37 市町村道 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 10. 12～10. 14(3日間)	市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。	水戸市 1名 高萩市 1名
38 土木技術のポイント B (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 10. 12～10. 14(3日間)	土木工事において適切な目的物を完成させるため、施工、監督、検査等の専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。	筑西市 2名
39 建築設備 (衛生)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 10. 24～10. 28(5日間)	建築物に係る衛生設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。	高萩市 1名
40 土木工事の原価管理 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 11. 14～11. 20(7日間)	土木工事の施工計画時における実行予算の作成方法と施工から竣工までの原価管理についての知識を修得する。	利根町 1名
41 土木構造物の設計の基本・演習 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 4. 11. 28～12. 4(7日間)	土木構造物の設計の基本、成果品のチェックポイント及び演習を交えて、仮設構造物及び構造物の設計の基本的知識を修得する。	常陸太田市 1名
計	延べ 29回	139日間	—	計 20市町 51名

オ 要請による出張研修

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
42 令和4年度第1回土木部 検査監会議	R4.5.30(半日間)	土木部新任検査員を対象として、工事検査に関する基本的法令・工事成績評定作成時の留意点を修得する機会を設ける。	・検査に係わる法令等の内容について ・検査員の心得・留意事項等について	建設技術公社課長代理 田中 信之	県職員 27名
43 令和4年度常陸大宮市建設 工事監督員研修会	R4.6.23(1日)	常陸大宮市職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	・監督・検査に関する法令等について ・監督・検査のポイント等	建設技術公社課長代理 田中 信之	常陸大宮市 29名
44 令和4年度土木部研修 検査監研修 (WEB)	R4.8.9(1日)	土木部及び市町村の工事検査業務を担当する職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	・建設工事の検査に係る法令等について ・建設工事の検査の留意点について	建設技術公社課長代理 田中 信之	県職員 28名 市町村職員 28名
45 令和4年度石岡市建設工 事監督員研修会	R4.10.13(半日間)	石岡市職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	・建設工事の施工管理等について	建設技術公社課長代理 田中 信之	石岡市 42名
46 令和4年度那珂市建設 工事監督員研修会	R5.2.22(半日間)	那珂市職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	・監督員としての役割 ・工事のマネジメントについて ・各段階の現場監督上の注意事項について	建設技術公社課長代理 田中 信之	那珂市 26名
47 令和4年度第2回土木部 検査監会議	R5.2.28(半日間)	土木部新任検査員を対象として、工事検査に関する基本的法令・工事成績評定作成時の留意点を修得する機会を設ける。	・検査に係わる法令等の内容について ・検査員の心得・留意事項等について	建設技術公社課長代理 田中 信之	県職員 31名
計	延べ6日	—	—	—	計 211名

## カ 助言、相談等の実施

市町村等における公共事業の施工に係る助言、相談等を次のとおり実施しました。

・ 事業相談	13件
・ 工法検討	5件
・ 資料作成	6件
・ 概算費	4件
・ 積算歩掛	14件
・ 工事検査	3件
・ 会計検査	27件
・ その他	29件
合計	101件

## キ ICT機器の適用支援

3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施により、ICT工事の普及・促進への取り組みを支援しました。

## ク 茨城県建設CALS／EC共同利用センターの運営

### ① 加入状況及びヘルプデスク利用件数

システム名	利用団体	ヘルプデスク利用件数
茨城県建設工事等電子入札システム	茨城県、26市3町1村	3,954件
入札参加資格電子申請システム	茨城県、25市5町2村	26件
茨城県土木設計積算システム	茨城県、32市10町2村 2組合	—

### ② 電子入札システム等情報提供

「いばらき電子入札共同利用」のポータルサイト及び公社ホームページで電子入札システムの操作方法、入札情報サービス及び研修開催の案内情報を提供しました。

(2) その他事業（県・市町村等からの受託事業）の実施

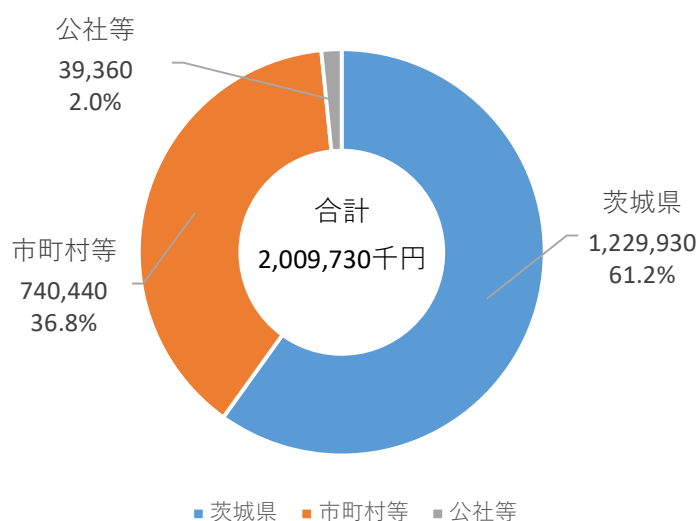
ア 令和4年度における受託事業の実施状況は、下表のとおりです。

令和4年度受託事業

(単位：千円)

発注機関別 業種別	茨城県		市町村等		公社等		計		業種別 割合
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
測量	10	18,100	10	13,960			20	32,060	1.6%
設計	80	99,050	54	147,820			134	246,870	12.3%
積算	185	644,390	111	217,700	5	34,120	301	896,210	44.6%
調査	21	115,740	35	296,570	1	830	57	413,140	20.5%
施工管理	52	180,310	15	60,460	1	4,410	68	245,180	12.2%
公共物管理	7	51,330					7	51,330	2.6%
台帳管理	36	121,010	3	3,930			39	124,940	6.2%
合計	391	1,229,930	228	740,440	7	39,360	626	2,009,730	100.0%
割合	61.2%		36.8%		2.0%		100.0%		

発注機関別割合（金額）



イ 社会貢献事業の実施

令和4年度の社会貢献事業については、提案型事業8件（県5件、県及び市1件、市2件）を実施しました。実施状況は、下表のとおりです。

形態	年度	提案者	内容
提案型事業	R1～R4	那珂市	那珂 I C 周辺道路のネットワーク化と事業計画に伴う自動計測技術を活用した道路交通量調査の効率化
	R3～R4	茨城県	橋梁点検業務における飛行型支援技術の選定に向けたドローンの飛行及び計測性能検討
	R3～R4	茨城県	I C T 技術活用による新たな測量手法の検討
	R3～R4	茨城県	A I を用いた下水道管渠の損傷検出システムの活用
	R4	茨城県及びつくば市	解析カメラを活用した筑波研究学園都市歩道部の現地動態調査及び歩道部ボラードの設置方針検討
	R4	茨城県	物理探索技術を活用した漏水危険箇所の把握
	R4	日立市	点群データ活用による B I M / C I M モデルの導入検討
	R4	茨城県	災害時情報共有支援システムの導入検討

## 6 職員の能力及び資質の向上

### (1) 建設技術の研修会等への参加

公共事業の技術分野を補完する当公社の使命に鑑み、公社職員の技術力の維持・向上を図るため、自主的研修のほか、(一財)全国建設研修センターの主催する建設技術の研修会に14回にわたり計46名の職員を参加させました。

#### 参 加 状 況

研 修 名	期 間	主催者名	受講者数
1 若手建設技術者のための 施工技術の基礎 (WEB)	5/11~5/24	(一財)全国建設研修センター	4名
2 土質設計計算 基礎講座 (WEB)	5/30~6/5	(一財)全国建設研修センター	2名
3 区画整理 基礎講座 (WEB)	5/30~6/5	(一財)全国建設研修センター	2名
4 盛土工の基本 基礎講座 (WEB)	6/20~6/26	(一財)全国建設研修センター	6名
5 やさしい土質力学の基礎 (集合・WEB)	6/22~6/24	(一財)全国建設研修センター	5名
6 河川構造物設計	6/28~7/1	(一財)全国建設研修センター	1名
7 災害復旧実務 (WEB)	7/4~7/17	(一財)全国建設研修センター	2名
8 盛土工の基本 計画・施工 から維持管理まで	9/7~9/9	(一財)全国建設研修センター	4名
9 土質設計計算 構造物基礎 設計の演習 (WEB)	9/13~9/16	(一財)全国建設研修センター	2名
10 下水道 (WEB)	9/20~9/22	(一財)全国建設研修センター	2名
11 斜面安定対策 (WEB)	10/31~11/2	(一財)全国建設研修センター	4名
12 コンクリート構造物の 維持管理・補修 (WEB)	11/24~12/7	(一財)全国建設研修センター	2名
13 土木構造物耐震技術 (WEB)	1/18~1/20	(一財)全国建設研修センター	7名
14 鋼橋設計・施工 (WEB)	1/25~2/14	(一財)全国建設研修センター	3名
14回			46名



(2) 各種資格取得のための講習会参加への促進

令和4年度に資格取得を目指す技術職員（一級土木施工管理技士受験予定者2名・二級土木施工管理技士受験予定者1名・道路橋点検士受験予定者2名）に対し、講習会に参加させた結果、一級土木施工管理技士資格について1名、二級土木施工管理技士資格について1名、道路橋点検士資格について1名が取得しました。

参 加 状 況

資 格	期 間	内 容	参加者数
二級土木施工管理技士	6月～10月	・試験の概要 ・論文対策	1名
一級土木施工管理技士	7月～10月	・試験の概要 ・論文対策	2名
道路橋点検士	7月・9月	・道路橋の損傷状況を把握・記録することの養成 ・筆記試験対策	2名

## 事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する補足すべき重要な事項はありません。

令和5年5月

一般財団法人茨城県建設技術公社